

最近の北アメリカにおける言語民族事情

森川和則

私は1988年から1999年まで約11年間、米国の大学で教育・研究に従事した。その間、民族事情の複雑なサンフランシスコ湾地域(スタンフォード大学)、ロサンジェルス、およびニューヨーク市近郊に住み、興味深い経験をした。またその前にもカナダに1年間留学したことがある。これらの経験に基づき、最近の北アメリカの言語・民族・人種事情について述べてみたい。

私はしばらく、ロサンジェルスの東にある East Los Angeles (East L.A.) という観光客は決していかない街のさらに隣り街に住んでいた。通勤の途中、気が向くとフリーウェイを避け、わざと時間のかかる East L.A. の貧しげな大通りをのんびりドライブしたものである。ここは住人のほぼ100%がヒスパニック(ラテンアメリカ系)民族の街であり、白人・黒人・アジア人の顔は全く見かけない。中通りくらいのサイズしかないその大通りの商店の看板はすべてスペイン語である。車を降りて歩こうものなら人々は私をもの珍しそうに見る。週末ともなると、日ごろの労働から解放されたひとときを楽しむ、やけにうれしそうに、派手な安物服で着飾った親子連れでゴッタ返す。ロサンジェルス(L.A.)出身のコメディアンの切りだしのジョークで

“I am from the Hispanic part of L.A. called, uh, L.A.”

というのがあったが、ヒスパニック色の濃いロサンジェルス地域でも East L.A. は異色である。サンフランシスコのチャイナタウンの裏通り(私は裏通りが好きだ。地元の人間の「生活」が見えてくるから。)が香港の街路に酷似しているのと同様に、East L.A. はメキシコ国境の街ティファナに酷似している。

米国の最新の国勢調査局の統計によると2000年現在の米国人の総数は2.75億人、その構成は白人72%、黒人13%、ヒスパニック12%、アジア人4%である(近年は黒人を black とは呼ばないでアフリカ系米国人 African American と呼ぶことが多い)。しかし不断の移民流入と高い出生率のため少数民族の人口増は白人のそれより急速である。2050年には米国民総数4億人、その構成は白人53%、黒人15%、ヒスパニック24%、アジア人9%と予想されている。2060年までには白人の割合が50%を下回ると予測される。とりわけヒスパニック系の増加は著しく、2005年には黒人を上回り米国で最大の minority (少数派人種)になると予測されている。それを意識して2000年の大統領選挙候補者たちは演説に片言ながらスペイン語を織り込み、彼らのインターネット上のホームページにはスペイン語のページも設けられている。ヒスパニック系住民は、他の少数派人種と同様、これまで(弱者の味方と言われる)民主党支持の傾向が圧倒的に強かった。しかし、ヒスパニックはカトリック教徒が大多数で、文化的には保守的傾向が強い(例えば「妊娠中絶反対」)ので政策しただけでは将来、共和党支持に転じる可能性もなくはないから、両党ともヒスパニックへのアピールに積極的である。

南からの移民流入の多いカリフォルニア州やテキサス州の町では既に生徒の大部分がヒスパニック系になってしまった小学校やハイスクールも多くある。こういう学校ではスペイン語が事実上の第一言語になってしまい、学校当局者は国語(英語)の教育に頭を悩ましていて、また、ヒスパニック系の生徒のなかには不法移民の子供も少なからずおり、彼らの教育・医療費を州税

でまかなわされるのは違憲であるとして州が連邦政府を告訴するケースもある。しかし他方で不法移民は安い季節労働力として果物・野菜の収穫に欠かせないので雇用者および州政府は黙認しているという事情もある。不法移民なしでは農産物の価格が跳ね上がり競争力を失うからである。それもあって、最近の米国の商品に印刷されている説明文や電話帳の広告はたいてい英語とスペイン語で併記されている。まだ少数派の意見ながら米国でもスペイン語を公用語として認めようとする提案もある。これはカナダのトップダウン的二カ国語政策とは異なり、社会経済的必要から自主的に成立してきた二カ国語使用 (bilingualism) である。

カナダは私が個人的に好きな国の一つである。在米中にもカナダへ車で旅をしたことがある。ニューヨークから北へ7時間ほどドライブしてニューヨーク州とカナダのケベック州の国境に到達した。国境を越えるといきなり道路標識がフランス語に変わったので面食らった。私は大学時代に第二外国語にドイツ語を選択したためフランス語を全く知らず、右に曲がるべきか直進すべきかもわからず、あせりまくった。フランス語を勉強しておけばよかったと今ごろ悔やんでも後の祭である。ケベック人の英語嫌いは有名で、たいていの公共サイン・標識・説明等はフランス語のみで表示されている。カナダは英仏の二カ国語政策をとっているが、全国人口約2,853万人のうち実際に両方使いこなせるカナダ人は少ない。1996年の国勢調査によると、ケベック州全人口約705万人のうち56%はフランス語しか話せない人々であり、英語・フランス語の両方を使えるのは38%であり、残りの5%は英語のみの人々である。ケベック州ではモントリオールのような都会ではある程度英語が使われているが、田舎では英語がほとんど通じなかった。また、ケベック以外の州では道路標識からポテトチップスの袋の印刷まで全て英仏の二カ国語併記であるが、フランス語が多少なりともできる人は10%しかいない。特にカナダ西部の諸州では二カ国語をあやつれる人はもっと少ない。ケベック州では英語が、それ以外の州ではフランス語が第二言語として小学校からハイスクールまで義務教育になっているが、あまり効果が上がっていないらしい。またケベック州では米国の主なテレビネットワークの番組は全て見られるのに、英語の上達に役立っていないようである。

1980年代から1990年代にかけてカナダへの移民の内訳で急増しているのが中国人（香港を含む）と東欧人である。これはもちろん政治情勢の急変の影響である。カナダ全人口のうち中国語を母国語とする人々は2.5%を占め、英語、フランス語に次ぎ第三位である。特にカナダ南西端の大都市バンクーバーでは人口181万人のうち中国語を母国語とする人々は13%に及ぶ。カナダにおいても言語民族事情は多様化しつつある。

ニューヨーク市からハドソン川を渡った対岸、ニューヨーカーがよくジョークの種にするニュージャージー州に私は3年半ほど住んでいた（東京都民が隣の某県をジョークの種にするのに似ている）。ニューヨーク市周辺で従来はイタリア人やユダヤ人のコミュニティが目立ったが、近年急増しているのが中国人、そしてソ連の崩壊後はロシア人である。彼らはマンハッタン島の東側のブルックリンやクイーンズにコミュニティを作り、今ではチャイナタウンも複数あるし、市電のガード下にロシア書籍やキャビアなどを商う小さな店が雑然と並ぶロシアビレッジらしきものまである。その近傍には中流から「中の上」流くらいのユダヤ人の住む地域があり、ここでは土曜日になるとドレスアップした娘たちと頭に yarmulke と呼ばれる丸い小さな帽子をかぶった男子、黒いスーツと黒い帽子に編んだもみ上げを長く垂らした正統派ユダヤ教徒たちがシナゴークに大挙して出かける光景を目にする。ニューヨーク市にある全米最大規模のカメラ店、B & H や Adorama（ヨドバシカメラに似ている）の店員はみな正統派ユダヤ教徒である。伝統的な服

装でハイテク機器を売っている違和感が興味深い。私の住んでいた町もユダヤ人が多かった。米国のいろいろな民族コミュニティでユダヤ人地域が一番治安が良く清潔で学校も良いとの評判がある。これは一般にユダヤ人の社会経済的地位が比較的高いことにも関連している。

言語はつねに多様化と一様化の相反する力にさらされている。移民たちが持ちこむ母国語の単語がやがて英語の語彙の一部になっていく例もある。しかし伝統的な「米語」も、決して一枚岩ではない。広大な米国には従来いくつかの地方方言がある。ジョージア州あたりの女性の話す滑らかで優美な南部方言には一種音楽的な響きさえあって、わが国でいえば京都弁のような感じである。同じ南部方言でもさらに南のアラバマ州などでは優美さに欠ける感じがするし、テキサス州方言は間延びがして粗野な感じがする(南部のみなさん、すみません)。米国は移民の国だから、方言・なまりには寛容だろうと思いかも。事実、私は自分の発音をからかわれたことは全くないので、米国人は外国なまりには寛容らしい。しかし南部方言は北部の人からかわれたり、ジョークの種にされることが多いのである。他の地方では例えば1996年の映画“*Fargo*”に出てきたようなミネソタ州からノースダコタ州(米国中西部の北端)にかけての方言は素朴な感じで、何となくわが国の東北弁を彷彿とさせる(東北のみなさん、ごめんなさい)。しかし米国内での方言の差は、テレビ・映画などによる一様化の影響で縮小しつつあり、特に若い世代では出身地域によらず標準英語を話す人が多くなってきた。

他方で多様化の例として、時に少数民族は自らのアイデンティティを維持強化するために意図的に非標準言語を用いる。Ebonicsとは黒人が自分たちの仲間内で好んで用いる人種社会的方言であり、例えば独特のスラングに加え、動詞は主語によらず原型を用いる(e.g., “I be black”), 非標準的前置詞を用いるなど、日本の入試英語出題者に袋たたきにされそうな破格英語である。1996年にサンフランシスコ湾地域の都市オークランドOakland(住民の過半数は黒人)の教育委員会がEbonicsを学校で容認するとの決定をし、全米に議論を巻き起こした。数千キロも離れた黒人たちが共有する方言Ebonicsの普及にはマスメディア、特にRap Music、テレビ、映画が明らかに貢献している。マスメディアが一方で地域方言を消滅させつつあり、他方で地域を超えた人種方言の普及に貢献していることは興味深い。

Ebonicsに関して、米国の若いコメディアンの登竜門となっている人気番組Saturday Night Liveで次のような人種差別すれすれの爆笑ジョークがあった:(番組中の偽ニュース報道番組で)

“Next news. To promote pride and education in Ebonics, an Ebonics Spelling Bee was held in Oakland. The mayor of Oakland presented a medal to the champion, Zhang Liu Chen.”

Spelling Beeとは英単語つづり競技である。優勝者の名前が東洋系になっているのは米国では東洋人はやたら学校の成績が良く黒人はあまり良くないというステレオタイプによる。黒人方言の英単語つづり競技でも優勝してしまうのはガリ勉東洋人だろうというドギツイ風刺ジョークである。

米国で標準学力テストの成績の平均値にある程度の人種差があることは事実である。一般に最も成績が良いのはユダヤ人と東洋人であり、次に白人など、最後にヒスパニックと黒人だと言われている。実際に大学ではユダヤ人と東洋人の学生の割合が人口比率よりはるかに高い。これは特に黒人・ヒスパニック家庭の社会経済的地位が低く満足な教育が受けられないことが多いためだとして、その不公平を是正するためにアファーマティブ・アクション政策 Affirmative Action

が長年とられてきた。アファーマティブ・アクションとは、1961年にケネディ大統領が最初に用いた言葉で、長年の主に黒人による市民権運動やジョンソン政権下1964年に成立した市民権法 the Civil Rights Act の成果である。米国社会の特徴の一つである平等主義を明言化し、歴史的に不平等な待遇を受けてきた人種的・社会的グループ（女性もその一つ）の人々に教育や雇用の機会を優先的に与えることによって、形式的な機会平等よりも実質的な結果の平等をめざすための特別措置である。近年は大統領が閣僚、政府高官、最高裁判所判事の任命でも必ず黒人やヒスパニックを含める。実際、クリントン政権は少数派人種の登用数の多さを売り物にし、例えば1992年、初のクリントン政権の閣僚は4人の黒人、3人の女性、2人のヒスパニックを含んでいた。近年の大企業や大学等の職員募集広告には必ず「私たちはアファーマティブ・アクションによる雇用を実施しています」との一文がついている。

しかし他方で差別解消政策が行過ぎて少数派人種優遇策に陥った可能性も示唆されている。政府や大学当局者はアファーマティブ・アクションが人種別人数割り当て（racial quotas）制度ではないと主張し続けているにもかかわらず、現実には人種別人数割り当て制度に成り下がっている場合が多いようである。特に大学は人種差別の烙印を押されるのを極度に恐れて、それを避ける簡便な方法を取りやすい。つまり少数派人種を人口比例以上に採用するのである。こういう状況では、少数派人種の女性は二重に有利である。スタンフォード大学で私の博士課程の最終年に、研究職公募へ何十もの応募書類の発送に忙しい白人の同級生や私を尻目に、ある少数派民族女性の同級生は早々と一流大学への就職を決めてしまった。それも彼女から応募したのではなく、先方の大学からうちの学部で少数派民族女性の助教授を採用したいのだが誰か候補者はいないかと問い合わせが来た結果、優先的に面接をしてもらったそうである。

アファーマティブ・アクションの是非は政治の争点となってきた。一般に民主党はその存続を擁護し、共和党は廃止を主張してきた。1996年の住民投票（イニシアティブ）で全米の関心を集めたカリフォルニア州のアファーマティブ・アクションを禁止する提案は、54%が賛成、46%が反対で成立した。最近では、大学入学選考において成績等で少数派人種合格者より優るのに自分が白人であるために不合格にされたとして、進学希望者が大学を逆差別（reverse discrimination）で告訴するケースも時々ある。また私の住んでいた地区（ニュージャージー州 Piscataway 市）でも、全く同じ勤務歴をもつ教師たちからの人員削減対象者を本来はくじ引きで決める慣例になっているのに、自分は白人女性であるために解雇され黒人女性は留任したと主張し、その白人女性教師が教育委員会を告訴した。

他の問題として、東洋人男子大学生の割合はすでに人口比率よりはるかに多いので大学のアファーマティブ・アクション優遇措置からは除外されている場合が多い。東洋からの移民も社会的に不利な立場にあることが多いのに、その子弟が勤勉に励み高い大学進学率を誇るからといって罰を受けているようなものであるから、「平等の国」米国にしては不合理な話である。

市民権運動やアファーマティブ・アクションなどのおかげで米国における人種差別は減りつつあるが、それでもときおり差別事件が報道される。多いのは黒人容疑者に警察官が不当な暴力をふるう事件である。この場合は黒人被害者が警察を訴え、裁判の結果、警察当局が多額の慰謝料・処罰的損害賠償金（punitive damages）を被害者に支払うことが多い。1991年のロサンゼルス警察官4人が無抵抗のキング氏（Rodney King, 黒人）を殴打した事件では翌年の第一審で警察官4人は無罪となった（その結果ロサンゼルス市で暴動が発生した）。が、4人中2人は1993年の第二審で有罪となり、ロサンゼルス市はキング氏に約4億円（\$3.8 million）を支払った^(註1)。

また最近、ニュージャージー州の警察がハイウェイで黒人やヒスパニックの車を重点的に検査する慣習（racial profiling）が批判を浴びている。

しかし他方で、本来人種差別とは無関係の事件で少数民族民族の被告あるいは原告側が争点を人種差別問題にすり替えて裁判を自分に有利なようにねじ曲げる例もなくはない。最も有名なのはアメリカンフットボールのスターだった O.J. Simpson 氏の刑事裁判である。この件は日本でも報道されていたそうなのでご存知の方も多いであろうが、当時私はロサンジェルスで勤務しており、その犯罪現場および裁判所から近かった。米国での大騒ぎは日本では想像もつかないであろう。彼による殺人を立証するための有り余るほどの証拠を検察側がつかみながら、被告弁護団の人種差別問題すり替え戦略が功を奏して、陪審員が無罪判決を下した瞬間は全米の人々（私も含め）が仕事を中断しテレビを見つめていたと言われる。人種差別問題にも両面あり、ことわざの“*One man's meat is another's poison.*”（甲の薬は乙の毒）というのはこういうことかと思ったりした。

ところで人種差別のからむ裁判では裁判の始まる前に、一般市民から選ばれる 12 人前後の陪審員団の人種構成でまず紛糾するのが通例である。陪審員は自分と同じ人種の被告に同情しやすいからである。もちろん裁判官の人種も問題になることもある。また被告が黒人の場合、白人による黒人迫害の印象を陪審員に与えるのを避けるため検察局が黒人検察官を法廷に立たせることが多い。人種のからむ裁判で公平を期するのは容易でない。

北アメリカの言語・民族・人種は複雑で深刻な問題をかかえている。が、その問題を積極的に改善していこうとするリーダーシップと努力も顕著である。振り返って、日本でも少数民族、差別、増加する外国人など、平等という観点から適切な対応が今もってなされていない問題は多い。日本社会を改善していくために、北米社会事情が参考になる点は多いであろう。そのためにもわが国の国際交流を推進していく必要があると思う。また、インターネット先進国である米国の影響で、英語はインターネットの事実上の標準言語になりつつある。しかるに日本人の書く英語ホームページや英語電子メールには間違いだらけで読むに堪えないものが多い。大学の公式英語ホームページにも間違いをよく見かける。誰でもが世界に向けて情報発信者になれる情報化社会であればこそなおさら、英会話の教育のみならず正しい英語を書くための教育の重要性も増していると痛感する。

（註 1）その後キング氏は黒人人権擁護運動の指導者として活躍している…となればメダタシなのだが、実はこのキング氏は模範市民からは程遠い人物で、その後も飲酒運転、買春、家庭内暴力などで何度も警察に（正當に）逮捕されている。やれやれ。